

## 令和2年度 学校教育自己診断の結果と分析 (令和2年11月実施)

### <生徒>

学校運営協議会の意見をふまえ支援と休業について、質問を新設した。

10. 先生たちは自分たちが困っていることについて支援してくれる。(肯定率 98%)

→学習支援と生活支援を行うのが本校のつよみである。

16. 緊急事態宣言発出による4月5月の学校休業中の対応は充分だった。(肯定率 77%)

→生徒も教職員もはじめての体験であったが、支援に努め、今年度はなんとか乗り切ることができた。他の質問に関しては従前と比べ大きな変化はなく、学校再開後、落ち着いて学校生活が送れている様が見られている。

### <保護者>

未成年の生徒の保護者 17名から回答をえた。20ポイント以上減少の質問が以下の1問である。

4. 学校の生徒指導の方針に共感できる。(肯定率 65%)

→今後、特に未成年の生徒の保護者に対して、学校の生徒指導方針を伝える機会を増やすよう検討する。

### <教職員>

学校運営協議会の意見をふまえ生徒の支援について、質問を新設した。

21. 生徒一人ひとりへの細やかな支援の方策を検討している。(肯定率 98%)

→生徒からも上記の質問 10 にみられるように、教職員が尽力している個に応じた生徒支援は、実を結んでいる。

昨年度と比べ、20ポイント以上の肯定的意見の減少が見られた質問もある。回答者が17名のため、一人当たりの回答が約6%の反映となる。以下⇒は、明らかになった課題とその対策を記す。

1. 学校の教育活動について、教職員で日常的に話し合っている。

36. 教員の間で、授業方法等について検討する機会を積極的に持っている

6. 他教科の担当者とも話し合いながら指導方法の工夫に努めている。

⇒「話し合う」活動に割ける時間や余裕が本年度は少なかった。COVID-19の影響もあるが、今後は、常設されている会議体での意見交換を促す。

11. 問題行動が起こった時、組織的に対応できる体制が整っている。

12. 問題行動の防止のための早期指導に学校全体で取り組んでいる。

⇒問題行動と呼ばれる生徒指導案件は、今年度は0件である。そのため教職員で一致団結して対応する姿を見られなかったと解釈することもできるが、支援が必要な状態であるのに孤立し、組織的に対応してもらえないと感じている教職員がいないか気を配ることが必要。

23. 人権尊重に関する様々な課題(外国から来た生徒、障がい者問題及び性別に関すること、体罰セクハラなどを含む)や社会ルールを守る意識育成の指導について、全教職員で話し合っている。

⇒教職員向けには上記課題に係る研修を3回実施している。しかし、生徒にどう指導するかというところまで話し合いが進んでいなかった。研修の最後に「生徒への指導」を検討する時間を設けて意見交換する。

33. 研修組織が確立し計画的に研修が実施され教育実践に役立っている。

⇒23と関連する項目で、現行では、研修の実施のみに力がそそがれている点を指摘している。今後は、研修ニーズを吸上げ、計画し、実施後に教育実践に役立ったかを検証するPDCAサイクルをまわしていくことが必要であろう。

34.経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制がとれている。

⇒経験豊富な教職員の任期満了に伴う世代交代が進んだ。定時制での経験が少ない教職員を学校全体で育成支援する体制を整えることが急務である。学年団に主任と担任を置く体制づくりへの合意を現在進めている。

24.適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある。

⇒緊急事態宣言発出による4月5月の学校休業期間があり、新年度体制への始動がギクシャクしたまま、この自己診断の時期(11/24)を迎えている。教職員間の業務量の多寡について学年内、分掌内で平準化すべく努め、次年度の新体制についても教職員から意見を募ることで肯定的意見の低さを緩和するよう努める。

25.各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している。

⇒毎日の情報共有の場であった対面連絡会がCOVID-19感染拡大防止のためにWebで行われていることが影響している。要請があれば、すぐに対面連絡会を持てるよう毎日定時に時間を確保しており、必要時にその活用を促す。他の方法も兼用して連携につながる情報共有を進める。

31.この学校では、図書館が生徒に活用されている。

⇒図書館利用促進のため、国語の授業で図書館を利活用し生徒に親しみをもってもらう工夫を重ねている。他教科での利活用も検討する。

22.情報リテラシーや情報モラルを高める教育に取り組んでいる。

⇒毎年SNSについての講習を2月に実施しているが、学校教育自己診断を実施する11月までには、生徒に対する全体での教育の場がない。肯定的意見の割合が増えるには、情報科の授業で取り組んでいることなども発信して、情報モラルを高める教育に取り組んでいることを教職員で共有する。

※ 次回の診断時に今回ポイントが下がった上記の質問について記述欄「なぜそう思いましたか」を設ける。判断理由を尋ねよりの確な分析と対策に役立てる。

(令和3年1月28日学校教育自己診断分析会議提案)